

建築を語る

2008/7/31 ルポール麹町

企画特集



川元 茂氏

(かわもと・しげる)
82年九州大学修士課程修了、建設省(現国土交通省)入省、08年7月国土交通省九州地方整備局管轄部長。



尾島 俊雄氏

(おじま・としお) 65年早稲田大学博士課程修了。早稲田大学助教授、同教授、同工学部長等をを経て、08年6月建築保全センター理事。早稲田大学名誉教授。専門は都市環境工学。東京大学客員教授、中国、浙江大学顧問教授、日本建築学会会長、日本学術会議会員等、幅広い分野で活躍。08年日本建築学会大賞受賞。



伊藤 滋氏

(いとう・しげる) 62年東京大学博士課程修了。マサチューセッツ工科大学、ハーバード大学客員研究員、東京大学都市工学教授、慶応義塾大学教授等をを経て01年早稲田大学特命教授。専門は都市防災論、国土及び都市計画。日本都市計画学会会長、都市再生戦略チーム座長、国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議座長等要職多数歴任。



伊香賀 俊治氏

(いかが・としはる) 83年早稲田大学修士課程修了。日建設計、東京大学助教授を経て、06年慶応義塾大学システムデザイン学科・同大学院開放環境学科教授。専門は建築環境設備、ライフサイクルアセスメント等。

産官学共同で次世代公共建築研究会設置

20年後の公共建築のあり方を探る

公共建築協会と建築保全センター(後援:国土交通省)の「次世代公共建築を語る」と題するフォーラムが7月31日、東京都千代田区のルポール麹町で開かれた。当日は、両団体が昨秋設立した次世代公共建築研究会での議論を踏まえ、現在の公共建築が抱えている課題や今後の公共建築の方向性などについて討議が行われた。パネリストは、伊藤滋氏(次世代公共建築研究会顧問、早稲田大学特命教授)、尾島俊雄氏(同座長、建築保全センター理事)、深尾精一氏(同リノベーション・コンバージョン部会長、首都大学東京教授)、伊香賀俊治氏(同超グリーン建築部会長、慶應義塾大学教授)、川元茂氏(国土交通省九州地方整備局管轄部長)、山本康友氏(東京都財務局長)、春田浩司氏(公共建築協会副会長兼専任理事)、コーディネーターは寺本英治氏(建築保全センター専任理事)が担当した。

寺本 本日のフォーラムでは、公共建築は現在のようにならざるを得ないのか、また次世代の公共建築はどのような方向性に向かうのか、という大きな論議の的となった。伊藤氏は「公共建築は、公共事業を取り巻く環境は非常に厳しく、都道府県・政令指定都市の公共建築関係予算合計の推移を見ますと、平成5年の約2兆円をピークに、昨年度は約6000億円まで減少しています。この数字は合計値のため緩やかな変化ですが、中にはピーク時の10分の1、20分の1になっている自治体もあります。その一方で、様々な社会ニーズに対応するために公共建築関係の施策は多岐にわたります。こうした状況を背景に、公共建築協会と建築保全センターは、概ね20年先を見据えた公共建築のあり方を研究するために、昨年9月26日に「次世代公共建築研究会」を立ち上げました。公共建築の役割や研究会設立の目的、活動方針などを説明していただきます。

伊香賀氏 国・自治体がCO₂削減の模範を公共建築には気品、立派さが必要

伊藤氏 市民が誇れる遺産となる建物づくりをストックを有効活用する視点が重要

尾島氏 国・自治体がCO₂削減の模範を公共建築には気品、立派さが必要

川元氏 市民が誇れる遺産となる建物づくりをストックを有効活用する視点が重要

寺本 本日のフォーラムでは、公共建築は現在のようにならざるを得ないのか、また次世代の公共建築はどのような方向性に向かうのか、という大きな論議の的となった。伊藤氏は「公共建築は、公共事業を取り巻く環境は非常に厳しく、都道府県・政令指定都市の公共建築関係予算合計の推移を見ますと、平成5年の約2兆円をピークに、昨年度は約6000億円まで減少しています。この数字は合計値のため緩やかな変化ですが、中にはピーク時の10分の1、20分の1になっている自治体もあります。その一方で、様々な社会ニーズに対応するために公共建築関係の施策は多岐にわたります。こうした状況を背景に、公共建築協会と建築保全センターは、概ね20年先を見据えた公共建築のあり方を研究するために、昨年9月26日に「次世代公共建築研究会」を立ち上げました。公共建築の役割や研究会設立の目的、活動方針などを説明していただきます。

伊香賀氏 国・自治体がCO₂削減の模範を公共建築には気品、立派さが必要

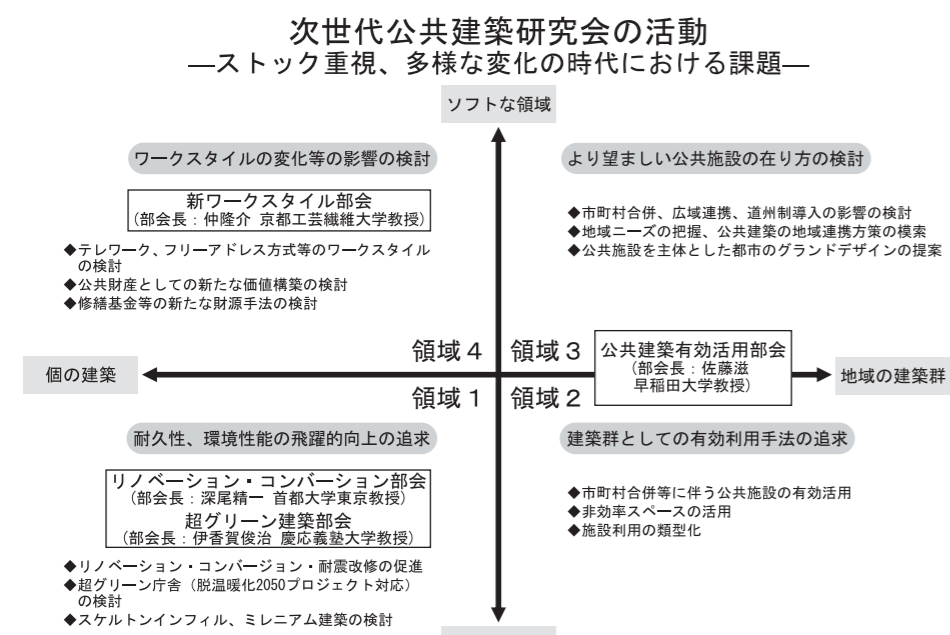
伊藤氏 市民が誇れる遺産となる建物づくりをストックを有効活用する視点が重要

尾島氏 国・自治体がCO₂削減の模範を公共建築には気品、立派さが必要

川元氏 市民が誇れる遺産となる建物づくりをストックを有効活用する視点が重要

寺本 本日のフォーラムでは、公共建築は現在のようにならざるを得ないのか、また次世代の公共建築はどのような方向性に向かうのか、という大きな論議の的となった。伊藤氏は「公共建築は、公共事業を取り巻く環境は非常に厳しく、都道府県・政令指定都市の公共建築関係予算合計の推移を見ますと、平成5年の約2兆円をピークに、昨年度は約6000億円まで減少しています。この数字は合計値のため緩やかな変化ですが、中にはピーク時の10分の1、20分の1になっている自治体もあります。その一方で、様々な社会ニーズに対応するために公共建築関係の施策は多岐にわたります。こうした状況を背景に、公共建築協会と建築保全センターは、概ね20年先を見据えた公共建築のあり方を研究するために、昨年9月26日に「次世代公共建築研究会」を立ち上げました。公共建築の役割や研究会設立の目的、活動方針などを説明していただきます。

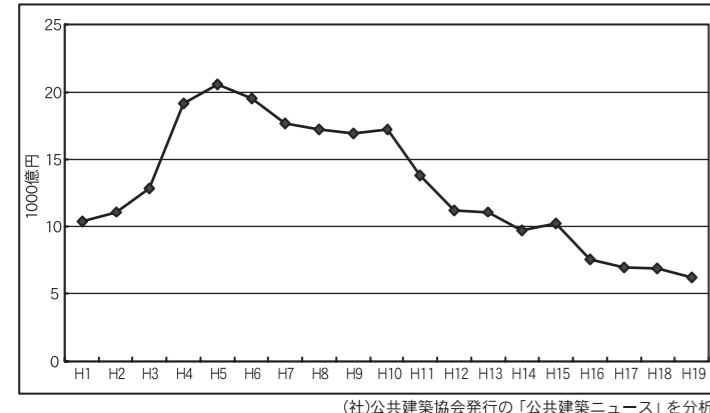
伊藤氏 国・自治体がCO₂削減の模範を公共建築には気品、立派さが必要



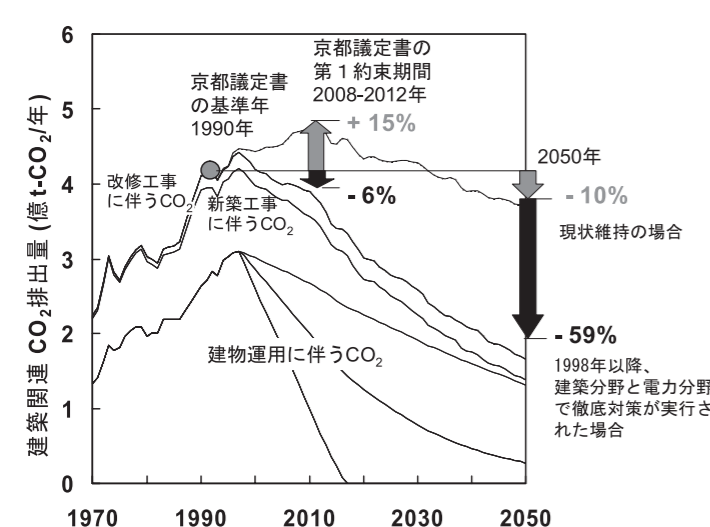
国・自治体がCO₂削減の模範を公共建築には気品、立派さが必要

市民が誇れる遺産となる建物づくりをストックを有効活用する視点が重要

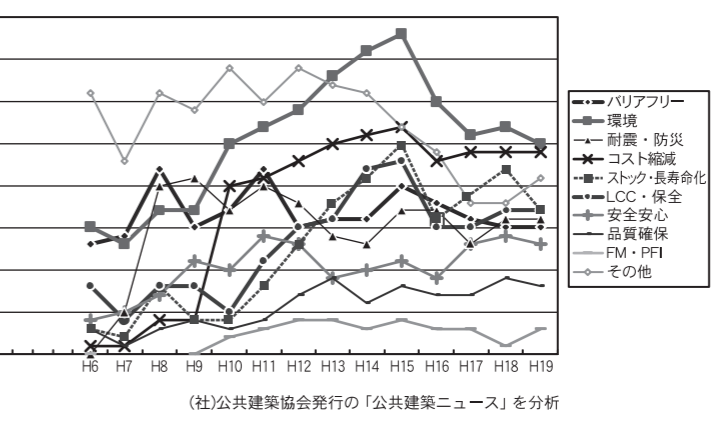
都道府県・政令指定都市の公共建築関係予算の推移



日本の建築関連CO₂排出量の2050年までの予測



都道府県・政令指定都市の営繕関係主要施策



財団法人建築保全センター